



平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェヴリナ

コード番号 3726 URL <http://www.favorina.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 神代 亜紀

TEL 092-720-5420

四半期報告書提出予定日

平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,162	—	7	—	9	—	580	—
20年3月期第3四半期	4	—	△89	—	△90	—	△64	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,236.48	—
20年3月期第3四半期	△136.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,316	1,083	80.7	2,260.40
20年3月期	498	492	96.6	1,024.37

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,061百万円 20年3月期 481百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,864	—	63	—	65	—	626	—	1,332.53

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 469,866株 20年3月期 469,866株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 83株 20年3月期 15株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 469,814株 20年3月期第3四半期 469,851株

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場を混乱させる原因となった信用市場の問題が世界中で表面化したことにより、世界的な金融危機懸念が拡大し、企業におきましても収益の減少等、財務健全性を脅かす状況が続き、景気減速懸念が一段と強まっております。

その環境下におきまして当社は、平成20年8月1日付での連結子会社との合併によって、経営資源の選択と集中を具体化し、より敏速な経営判断を行い、安定した収益基盤の構築に注力してまいりました。

まず、新規顧客の獲得効率につきましては、スキンケアシリーズの基幹商品へと成長した「NANO ACQUA（ジェルパック）」のテレビCMや新インフォマーシャルの投入等により高い水準を維持することが出来ました。

次に既存顧客への対応といたしましては、スキンケアシリーズの販促強化を図り好調に推移いたしました。なお、テレビCM投入に関わる広告宣伝費の経費負担が増加しておりますが、事業計画の見込み範囲内となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,162,048千円、営業利益7,190千円、経常利益9,687千円、四半期純利益580,915千円となりました。

今後も当社は、事業基盤の強化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は1,316,308千円（前事業年度末498,371千円）、その内訳は流動資産1,273,443千円、固定資産42,864千円となり、前事業年度末に比べ817,936千円増加いたしました。これは主に当社の連結子会社であった株式会社フェヴリナとの合併による増加及び繰延税金資産の計上による増加であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は232,911千円（前事業年度末5,926千円）となり、前事業年度末に比べ226,985千円増加いたしました。これは主に当社の連結子会社であった株式会社フェヴリナとの合併による増加であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,083,396千円（前事業年度末492,445千円）となり、前事業年度末に比べ590,951千円増加いたしました。これは主に四半期純利益として580,915千円を計上したことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ467,940千円増加し、783,772千円となりました。このうち、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額は491,481千円であります。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、28,336千円となりました。これは主として税引前四半期純利益524,067千円、抱合せ株式消滅差益512,522千円、たな卸資産の増加132,325千円、その他流動資産の減少60,633千円、仕入債務の増加10,465千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5,092千円となりました。これは投資有価証券の清算による収入4,642千円及び長期貸付金の回収による収入450千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は295千円となりました。これはリース債務の返済による支出295千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、計画通り進捗しており、平成20年11月12日に公表いたしました「平成21年3月期 第2四半期決算短信（非連結）」における通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、被合併会社の前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が被合併会社の前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、被合併会社の前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度を適用しておりましたが、連結子会社であった株式会社フェヴリナは平成20年8月1日付で当社（旧株式会社SDホールディングス）と合併し消滅会社となったことに伴い平成20年7月31日をもって税務上のみなし決算を行い、同日以降は連結納税制度を適用しておりません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,772	315,831
受取手形及び売掛金	140,957	—
商品	255,405	—
その他	96,828	71,325
貸倒引当金	△3,520	—
流動資産合計	1,273,443	387,157
固定資産		
有形固定資産	9,306	—
無形固定資産	2,040	315
投資その他の資産	31,518	110,899
固定資産合計	42,864	111,214
資産合計	1,316,308	498,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,709	—
未払法人税等	3,692	2,624
返品調整引当金	4,165	—
その他	177,647	3,301
流動負債合計	229,215	5,926
固定負債		
その他	3,696	—
固定負債合計	3,696	—
負債合計	232,911	5,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	—	711,695
利益剰余金	179,710	△1,112,901
自己株式	△601	△280
株主資本合計	1,061,898	481,303
新株予約権	21,498	11,142
純資産合計	1,083,396	492,445
負債純資産合計	1,316,308	498,371

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,162,048
売上原価	227,004
売上総利益	935,043
返品調整引当金繰入額	4,165
返品調整引当金戻入額	4,128
差引売上総利益	935,005
販売費及び一般管理費	927,815
営業利益	7,190
営業外収益	
受取利息	337
受取補償金	1,536
その他	760
営業外収益合計	2,634
営業外費用	
支払利息	137
営業外費用合計	137
経常利益	9,687
特別利益	
前期損益修正益	2,096
抱合せ株式消滅差益	512,522
償却債権取立益	53
特別利益合計	514,672
特別損失	
固定資産除却損	291
特別損失合計	291
税引前四半期純利益	524,067
法人税、住民税及び事業税	△10,203
法人税等調整額	△46,645
法人税等合計	△56,848
四半期純利益	580,915

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	702,050
売上原価	135,581
売上総利益	566,469
返品調整引当金繰入額	4,165
返品調整引当金戻入額	4,265
差引売上総利益	566,569
販売費及び一般管理費	603,435
営業損失(△)	△36,865
営業外収益	
受取補償金	1,283
その他	106
営業外収益合計	1,389
営業外費用	
支払利息	81
営業外費用合計	81
経常損失(△)	△35,557
特別利益	
償却債権取立益	53
特別利益合計	53
特別損失	
貸倒引当金繰入額	300
特別損失合計	300
税引前四半期純損失(△)	△35,804
法人税、住民税及び事業税	666
法人税等調整額	△9,413
法人税等合計	△8,746
四半期純損失(△)	△27,057

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	524,067
減価償却費	3,630
のれん償却額	1,823
固定資産除却損	291
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△512,522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△354
返品調整引当金の増減額(△は減少)	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△817
受取利息及び受取配当金	△337
支払利息	137
売上債権の増減額(△は増加)	△1,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,325
その他の流動資産の増減額(△は増加)	60,633
仕入債務の増減額(△は減少)	10,465
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,413
その他	12,817
小計	△42,428
利息及び配当金の受取額	337
利息の支払額	△110
法人税等の還付額	16,020
法人税等の支払額	△2,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の清算による収入	4,642
貸付金の回収による収入	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,540
現金及び現金同等物の期首残高	315,831
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	491,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	783,772

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月1日付で、連結子会社であった株式会社フェヴリナと合併しました。この結果、当第3四半期累計期間において繰越利益剰余金が512,522千円増加し、当第3四半期会計期間末において繰越利益剰余金が179,710千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額 (千円)
I 営業収益	4,500
II 売上原価	—
売上総利益	4,500
III 販売費及び一般管理費	93,613
営業損失	89,113
IV 営業外収益	2,034
V 営業外費用	3,236
経常損失	90,315
税引前四半期純損失	90,315
法人税、住民税及び事業税	△26,175
四半期純損失	64,139

6. その他の情報

被合併会社である株式会社フェヴリナ（連結子会社）と平成20年12月31日で連結した場合の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は以下のとおりです。

(1) 四半期連結損益計算書

科目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額 (千円)
売上高	1,949,554
売上原価	390,619
売上総利益	1,558,934
返品調整引当金繰入額	4,165
返品調整引当金戻入額	4,128
差引売上総利益	1,558,897
販売費及び一般管理費	1,459,956
営業利益	98,941
営業外収益	
受取利息	337
受取補償金	1,720
その他	900
営業外収益合計	2,958
営業外費用	
支払利息	137
営業外費用合計	137
経常利益	101,762
特別利益	
前期損益修正益	2,096
償却債権取立益	203
特別利益合計	2,300
特別損失	
固定資産除却損	291
役員退職慰労金	5,000
特別損失合計	5,291
税金等調整前四半期純利益	98,771
法人税、住民税及び事業税	2,316
法人税等調整額	△47,468
法人税等合計	△45,151
四半期純利益	143,922

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
区分	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	98,771
減価償却費	6,190
のれん償却	3,282
固定資産除却損	291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,450
受取利息及び受取配当金	△337
支払利息	137
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,396
その他流動資産の減少額 (△は増加)	3,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,752
その他流動負債の増減額 (△は減少)	46,298
その他	12,817
小計	51,392
利息及び配当金の受取額	337
利息の支払額	△110
法人税等の還付額	16,020
法人税等の支払額	△4,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の清算による収入	4,642
貸付金の回収による収入	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	67,755
現金及び現金同等物の期首残高	716,017
現金及び現金同等物の期末残高	783,772